

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年9月14日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
(2018年9月18日より、東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント)

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンド1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年3月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したことに伴う訂正事項の反映、信託約款の変更（信用リスクを適正に管理する方法の追加組入マザーファンドの信託金の限度額の変更）に伴う所要の変更等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

第一部【証券情報】**(4)【発行（売出）価格】****<訂正前>**

（省略）

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

(7)【申込期間】**<訂正前>**

平成30年3月15日から平成31年3月14日までです。

なお、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

<訂正後>

2018年3月15日から2019年3月14日までです。

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

a. (省略)

b. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

(省略)

<運用のプロセス> (2018年6月末現在)

(省略)

c. (省略)

d. マザーファンドおよびAコース(為替ヘッジあり)の運用の一部は、A Bのグループ会社に委託します。

(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約5,398億米ドル(2018年6月末現在、約59.8兆円^{*2})の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市(2018年6月末現在)に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=110.765円(2018年6月29日のWMロイター)を用いております。

e. ~ g. (省略)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】**<訂正前>**

平成26年 8月27日

関東財務局長に有価証券届出書を提出。

平成26年 9月16日

信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

<訂正後>

2014年 8月27日

関東財務局長に有価証券届出書を提出。

2014年 9月16日

信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<更新後>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（2018年6月末現在）

b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。

2000年 1月 1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年 1月 1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年 4月 3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年 4月 1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

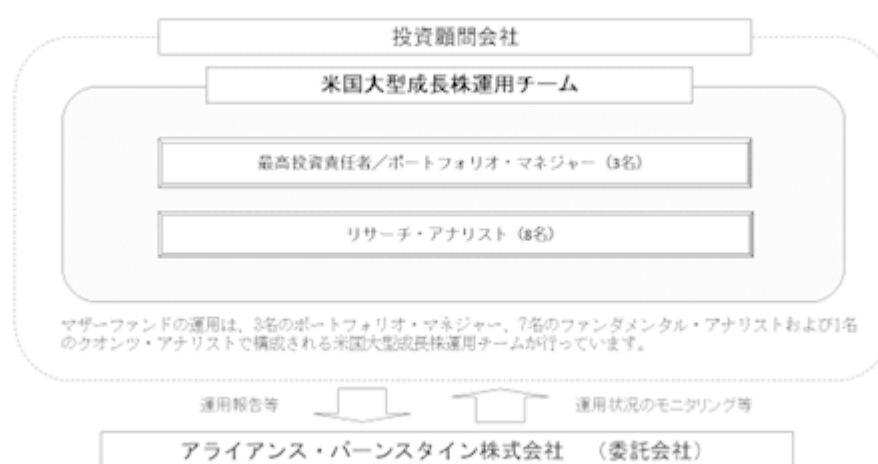
c. 大株主の状況

（2018年6月末現在）

（表 省略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】****<更新後>**

（省略）



上記の運用体制は2018年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(5)【投資制限】**<訂正前>**

信託約款に定める投資制限

a. ~ b. (省略)

c. 新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます（以下同じ。）。

d. ~ f. (省略)

g. 同一銘柄への投資割合

(イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

h. ~ k. (省略)

~ (省略)

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの投資方針等

(省略)

運用方法

a. ~ b. (省略)

c. 投資制限

(イ) ~ (ロ) (省略)

(ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(二) (省略)

(ホ) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト) 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(チ) (省略)

<訂正後>

信託約款に定める投資制限

a. ~ b. (省略)

c. 新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます（以下同じ。）。

d．～f．（省略）

g．同一銘柄への投資割合

(イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

h．～k．（省略）

l．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

～（省略）

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの投資方針等

(省略)

運用方法

a．～b．（省略）

c．投資制限

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ニ)（省略）

(ホ) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト) 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(チ)（省略）

(リ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(参考情報)

<更新後>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

Cコース(為替ヘッジあり)



Dコース(為替ヘッジなし)



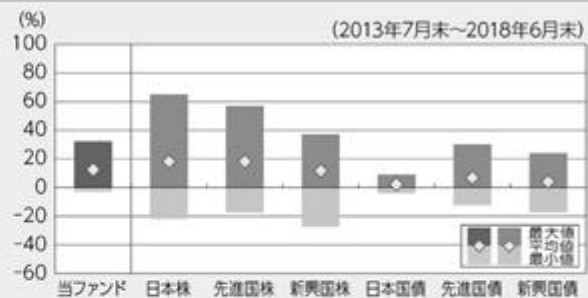
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

上記グラフは、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドの設定日は、2014年9月16日です。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.4%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	30.4%	24.1%
最小値	-3.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	12.5%	18.1%	18.2%	11.7%	2.2%	6.7%	4.0%



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.8%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	30.4%	24.1%
最小値	-16.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	11.6%	18.1%	18.2%	11.7%	2.2%	6.7%	4.0%

※上記グラフは、当ファンドについては2015年9月～2018年6月の期間の、他の代表的な資産クラスについては2013年7月～2018年6月の5年間の、各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較ができるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。■MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。■NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。■FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。■JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社
電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社
電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

（省略）

信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末および信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

<訂正後>

（省略）

ファンドの信託報酬(消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末および信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

～ （省略）

（省略）

かかる諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

<訂正後>

～ （省略）

（省略）

かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

(5)【課税上の取扱い】

個人・法人別の課税の取扱い

<更新後>

a．個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

(省略)

* 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(省略)

b．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率^{*}で源泉徴収されます。住民税は源泉徴収されません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

* 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

(省略)

上記は2018年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

5【運用状況】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】

(1)【投資状況】

2018年6月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	95,118,520,331	100.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		261,148,299	0.27
合計(純資産総額)		94,857,372,032	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2018年6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米 国大型グロース株マザーファンド	30,469,126,892	3.2060	97,685,333,164	3.1218	95,118,520,331	100.27

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年6月29日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.27
合計		100.27

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2014年12月15日)	16	16	10,376	10,376
第2特定期間末 (2015年 6月15日)	159	164	10,903	11,303
第3特定期間末 (2015年12月15日)	498	507	10,868	11,068
第4特定期間末 (2016年 6月15日)	1,338	1,338	10,702	10,702
第5特定期間末 (2016年12月15日)	2,494	2,635	10,600	11,200
第6特定期間末 (2017年 6月15日)	8,814	9,605	11,146	12,146
第7特定期間末 (2017年12月15日)	26,953	29,867	11,101	12,301
第8特定期間末 (2018年 6月15日)	88,907	96,912	11,107	12,107
2017年 6月末日	9,899		11,027	
7月末日	11,620		11,107	
8月末日	13,328		11,004	

9月末日	15,473		10,945	
10月末日	18,879		11,107	
11月末日	23,792		11,251	
12月末日	31,437		11,154	
2018年 1月末日	39,464		11,611	
2月末日	45,064		11,192	
3月末日	53,082		10,635	
4月末日	67,793		10,668	
5月末日	81,291		10,900	
6月末日	94,857		10,797	

(注1)分配付純資産額は、各特定期間末の元本額に各特定期間に支払われた1口当たりの分配金額を乗じて算出した額を、分配落純資産額に加算して算出しております。

(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	0
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	400
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	200
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	600
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	1,000
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	1,200
第8特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	1,000

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	3.8
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	8.9
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	1.5
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	1.5
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	4.7
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	14.6
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	10.4
第8特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	9.1

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	24,927,373	9,101,700	15,825,673
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	132,124,140	2,086,632	145,863,181
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	325,920,603	13,189,195	458,594,589
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	1,169,337,096	377,009,774	1,250,921,911
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	1,575,644,675	473,413,373	2,353,153,213
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	5,976,475,412	421,689,080	7,907,939,545

第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	17,064,660,637	692,281,155	24,280,319,027
第8特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	57,352,601,858	1,584,778,090	80,048,142,795

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期特定期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】

(1) 【投資状況】

2018年6月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	168,593,672,327	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		107,948,066	0.06
合計(純資産総額)		168,485,724,261	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2018年6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米 国大型グロース株マザーファンド	54,005,276,548	3.2078	173,242,062,182	3.1218	168,593,672,327	100.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年6月29日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.06
合計		100.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2014年12月15日)	9,452	9,798	10,915	11,315
第2特定期間末 (2015年 6月15日)	64,865	71,189	11,283	12,383
第3特定期間末 (2015年12月15日)	172,645	184,006	10,637	11,337
第4特定期間末 (2016年 6月15日)	146,240	146,240	9,156	9,156
第5特定期間末 (2016年12月15日)	133,848	133,848	10,704	10,704
第6特定期間末 (2017年 6月15日)	115,774	124,356	10,792	11,592
第7特定期間末 (2017年12月15日)	119,510	131,257	11,191	12,291
第8特定期間末 (2018年 6月15日)	164,313	177,469	11,241	12,141
2017年 6月末日	116,104		10,901	
7月末日	113,744		10,837	
8月末日	112,429		10,852	
9月末日	112,598		11,021	
10月末日	114,376		11,238	

11月末日	117,817		11,291	
12月末日	124,785		11,318	
2018年 1月末日	133,608		11,382	
2月末日	133,005		10,937	
3月末日	129,928		10,398	
4月末日	140,189		10,742	
5月末日	152,278		10,829	
6月末日	168,485		10,922	

(注1)分配付純資産額は、各特定期間末の元本額に各特定期間に支払われた1口当たりの分配金額を乗じて算出した額を、分配落純資産額に加算して算出しております。

(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	400
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	1,100
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	700
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	0
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	800
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	1,100
第8特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	900

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	13.2
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	13.4
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	0.5
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	13.9
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	16.9
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	8.3
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	13.9
第8特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	8.5

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	8,675,221,359	15,673,118	8,659,548,241
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	49,580,398,811	748,638,716	57,491,308,336
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	111,218,238,297	6,406,003,218	162,303,543,415
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	14,784,425,917	17,373,488,190	159,714,481,142
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	1,304,080,774	35,978,866,282	125,039,695,634
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	5,941,955,819	23,703,772,101	107,277,879,352
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	13,119,665,437	13,602,430,783	106,795,114,006
第8特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	46,429,089,541	7,052,171,738	146,172,031,809

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期特定期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

[次へ](#)

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

(1)投資状況

2018年6月29日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	269,872,546,598	87.70
	アイルランド	4,457,594,459	1.44
	小計	274,330,141,057	89.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		33,374,910,001	10.84
合計(純資産総額)		307,705,051,058	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2018年6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	189,658	127,411.38	24,164,587,759	123,165.87	23,359,394,241	7.59
2	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1,001,401	21,766.71	21,797,215,106	21,691.26	21,721,653,661	7.05
3	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1,041,569	14,902.99	15,522,493,854	14,673.07	15,283,024,846	4.96
4	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	558,832	22,074.92	12,336,173,249	21,578.51	12,058,763,800	3.91
5	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	432,415	28,216.87	12,201,401,004	27,071.24	11,706,012,839	3.80
6	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	484,735	22,684.12	10,995,789,117	23,070.80	11,183,225,886	3.63
7	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	345,295	33,733.85	11,648,131,048	31,918.42	11,021,272,560	3.58
8	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	458,497	21,076.38	9,663,459,103	20,505.17	9,401,558,930	3.05
9	アメリカ	株式	CONSTELLATION BRANDS INC-A	食品・飲料・タバコ	355,960	25,662.96	9,134,989,520	25,681.75	9,141,678,649	2.97
10	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	156,902	54,759.77	8,591,918,303	53,469.30	8,389,440,642	2.72
11	アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	881,976	9,742.20	8,592,394,536	9,377.10	8,270,384,382	2.68
12	アメリカ	株式	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	500,920	16,754.44	8,392,637,400	16,219.53	8,124,689,071	2.64
13	アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	977,774	8,252.73	8,069,310,261	7,925.71	7,749,560,992	2.51
14	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	1,233,250	6,195.80	7,640,973,577	6,276.46	7,740,445,775	2.51
15	アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	小売	34,422	233,092.89	8,023,523,653	223,234.42	7,684,175,364	2.49
16	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	701,331	9,442.04	6,621,997,419	9,117.33	6,394,272,618	2.07
17	アメリカ	株式	TJX COMPANIES INC	小売	601,042	10,458.18	6,285,811,073	10,537.77	6,333,647,285	2.05
18	アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	221,892	28,508.81	6,325,877,603	26,508.59	5,882,045,694	1.91
19	アメリカ	株式	ULTA BEAUTY INC	小売	218,250	27,191.60	5,934,568,433	26,493.12	5,782,123,833	1.87
20	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	129,096	44,332.15	5,723,104,283	44,754.32	5,777,604,960	1.87
21	アメリカ	株式	XILINX INC	半導体・半導体製造装置	781,730	7,779.50	6,081,468,831	7,199.47	5,628,041,839	1.82
22	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	237,445	22,913.02	5,440,582,898	22,515.89	5,346,286,118	1.73

23	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	150,267	31,218.45	4,691,103,374	30,014.92	4,510,252,915	1.46
24	アイルラ ンド	株式	ALLEGION PLC	資本財	522,488	9,033.96	4,720,137,952	8,531.47	4,457,594,459	1.44
25	アメリカ	株式	COPART INC	商業・専門サービス	685,449	6,412.53	4,395,462,837	6,191.34	4,243,851,513	1.37
26	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	755,591	6,303.58	4,762,935,618	5,365.61	4,054,207,834	1.31
27	アメリカ	株式	DOLLAR TREE INC	小売	403,917	9,762.00	3,943,040,694	9,397.00	3,795,610,230	1.23
28	アメリカ	株式	SMITH (A.O.) CORP	資本財	539,160	7,008.67	3,778,797,904	6,471.01	3,488,910,614	1.13
29	アメリカ	株式	ACTIVISION BLIZZARD INC	ソフトウェア・サービス	386,518	8,586.26	3,318,746,422	8,402.14	3,247,580,436	1.05
30	アメリカ	株式	FISERV INC	ソフトウェア・サービス	350,810	8,446.95	2,963,277,936	8,172.22	2,866,897,270	0.93

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年6月29日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	ソフトウェア・サービス	27.82
		小売	11.58
		ヘルスケア機器・サービス	10.04
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.68
		資本財	5.76
		食品・飲料・タバコ	5.48
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.37
		食品・生活必需品小売り	3.63
		半導体・半導体製造装置	2.66
		耐久消費財・アパレル	2.51
		各種金融	2.44
		素材	1.87
		商業・専門サービス	1.37
		消費者サービス	1.31
		メディア	0.55
			小計
合計			89.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

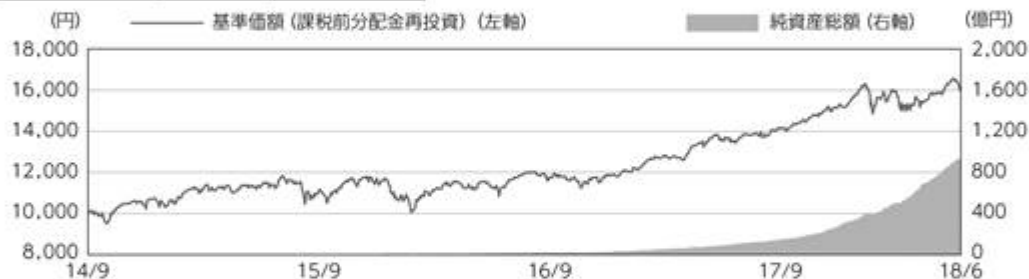
基準日：2018年6月29日現在

ファンドの運用実績

Cコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,797円	純資産総額	948.5億円
------	---------	-------	---------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第41期	2018年 2月 200円
第42期	2018年 3月 200円
第43期	2018年 4月 100円
第44期	2018年 5月 100円
第45期	2018年 6月 200円
	直近1年累計 2,200円
	設定来累計 4,400円

分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

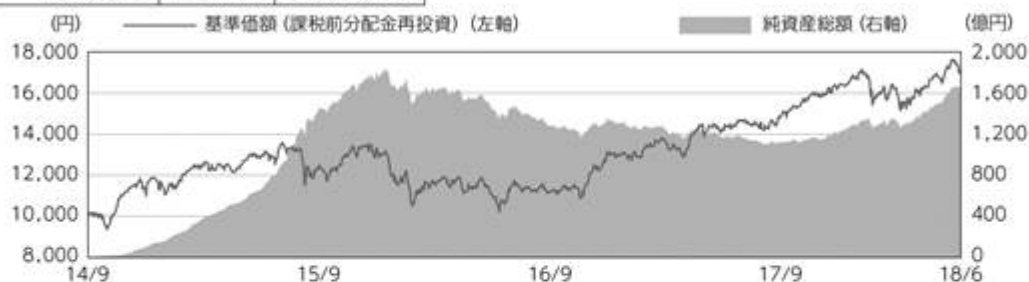
資産構成比率

組入資産	比率 (%)
マザーファンド	100.3
現金等	-0.3
合計	100.0

Dコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,922円	純資産総額	1,684.8億円
------	---------	-------	-----------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第41期	2018年 2月 100円
第42期	2018年 3月 100円
第43期	2018年 4月 100円
第44期	2018年 5月 200円
第45期	2018年 6月 200円
	直近1年累計 2,000円
	設定来累計 5,000円

分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日：2018年6月29日現在

ファンドの運用実績

主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

(銘柄数：47銘柄)

	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	アルファベット	情報技術	米国	7.6
2	フェイスブック	情報技術	米国	7.1
3	VISA	情報技術	米国	5.0
4	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	3.9
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	3.8
6	コストコ・ホールセール	生活必需品	米国	3.6
7	バイオジェン	ヘルスケア	米国	3.6
8	アップル	情報技術	米国	3.1
9	コンステレーション・ブランド	生活必需品	米国	3.0
10	インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	米国	2.7
	組入上位10銘柄計			43.3

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	34.9
ヘルスケア	17.7
一般消費財・サービス	16.0
生活必需品	9.1
資本財・サービス	7.1
金融	2.4
素材	1.9
現金その他	10.8
合計	100.0

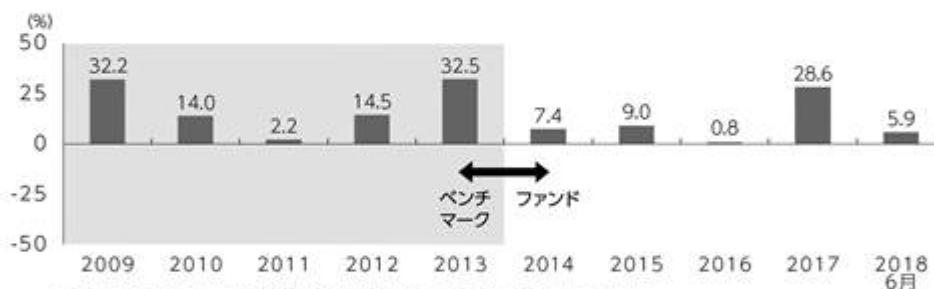
セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

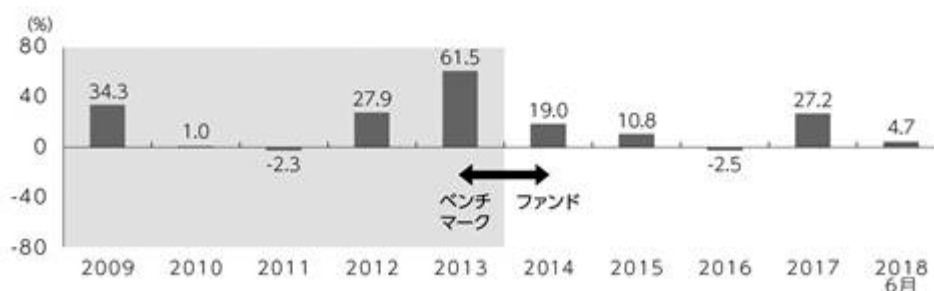
年間収益率の推移（暦年ベース）

Cコース（為替ヘッジあり）



Cコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 ベンチマーク：S&P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）
 2013年まではベンチマークの収益率を表示しています。
 2014年は信託設定日（9月16日）から年末までの収益率を表示しています。
 2018年は6月末までの収益率を表示しています。

Dコース（為替ヘッジなし）



Dコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 ベンチマーク：S&P 500株価指数（配当金込み、円ベース）
 2013年まではベンチマークの収益率を表示しています。
 2014年は信託設定日（9月16日）から年末までの収益率を表示しています。
 2018年は6月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

（省略）

<訂正後>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

（省略）

(3)【信託期間】

<訂正前>

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成26年9月16日）から平成36年6月17日までです。

ただし、委託会社が、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長する場合があります。また、下記「(5) その他 信託契約の解約（繰上償還）」の場合には、この信託契約を解約し信託を終了させる場合があります。

<訂正後>

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（2014年9月16日）から2024年6月17日までです。

ただし、委託会社が、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長する場合があります。また、下記「（5）その他 信託契約の解約（繰上償還）」の場合には、この信託契約を解約し信託を終了させる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年12月16日から平成30年6月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,811,704	119,562,952
親投資信託受益証券	26,431,119,028	88,179,062,754
派生商品評価勘定	243,540,376	-
未収入金	831,878,659	3,933,049,403
流動資産合計	27,518,349,767	92,231,675,109
資産合計	27,518,349,767	92,231,675,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,178,112	282,135,175
未払金	20,611,648	1,205,488,774
未払収益分配金	485,606,380	1,600,962,855
未払解約金	11,691,498	119,445,500
未払受託者報酬	1,463,660	5,169,275
未払委託者報酬	31,364,144	110,770,205
未払利息	27	311
その他未払費用	67,752	47,857
流動負債合計	564,983,221	3,324,019,952
負債合計	564,983,221	3,324,019,952
純資産の部		
元本等		
元本	24,280,319,027	80,048,142,795
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,673,047,519	8,859,512,362
（分配準備積立金）	110,647,812	1,880,108,040
元本等合計	26,953,366,546	88,907,655,157
純資産合計	26,953,366,546	88,907,655,157
負債純資産合計	27,518,349,767	92,231,675,109

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	(自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	(自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,241,614,611	7,540,597,238
為替差損益	360,644,690	1,197,199,592
営業収益合計	1,880,969,921	6,343,397,646
営業費用		
支払利息	5,875	16,402
受託者報酬	5,821,109	19,735,852
委託者報酬	124,738,043	422,911,071
その他費用	312,398	751,550
営業費用合計	130,877,425	443,414,875
営業利益又は営業損失()	1,750,092,496	5,899,982,771
経常利益又は経常損失()	1,750,092,496	5,899,982,771
当期純利益又は当期純損失()	1,750,092,496	5,899,982,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額()	2,364,512	5,168,425
期首剰余金又は期首欠損金()	906,433,423	2,673,047,519
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,938,021,777	5,484,206,927
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,938,021,777	5,484,206,927
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,888,928	144,170,293
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,888,928	144,170,293
分配金	1,847,246,737	5,048,386,137
期末剰余金又は期末欠損金()	2,673,047,519	8,859,512,362

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	(自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの特定期間は、平成29年12月16日から平成30年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 24,280,319,027口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 80,048,142,795口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1101円 (10,000口当たり純資産額 11,101円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1107円 (10,000口当たり純資産額 11,107円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)												
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円												
2. 分配金の計算過程 平成29年6月16日から平成29年7月18日まで 計算期末における分配対象金額1,349,026,861円 (10,000口当たり1,386円)のうち、194,539,367円 (10,000口当たり200円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成29年12月16日から平成30年1月15日まで 計算期末における分配対象金額4,846,933,304円 (10,000口当たり1,637円)のうち、592,022,110円 (10,000口当たり200円)を分配金額としております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 4,631,901円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 107,791,940円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 4,631,901円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 107,791,940円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 5,926,380円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 1,463,297,929円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 5,926,380円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,463,297,929円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A 4,631,901円												
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 107,791,940円												
項目													
費用控除後の配当等収益額	A 5,926,380円												
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,463,297,929円												

収益調整金額	C	1,063,306,683円
分配準備積立金額	D	173,296,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,349,026,861円
当ファンドの期末残存口数	F	9,726,968,350口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,386円
10,000口当たりの分配額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	194,539,367円

平成29年7月19日から平成29年8月15日まで
 計算期末における分配対象金額1,459,965,153円
 （10,000口当たり1,293円）のうち、225,734,425円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としておりま
 ず。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,354,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	113,448,098円
収益調整金額	C	1,249,514,974円
分配準備積立金額	D	90,647,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,459,965,153円
当ファンドの期末残存口数	F	11,286,721,255口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,293円
10,000口当たりの分配額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	225,734,425円

平成29年8月16日から平成29年9月15日まで
 計算期末における分配対象金額1,685,700,551円
 （10,000口当たり1,276円）のうち、264,055,067円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としておりま
 ず。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,967,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	232,193,644円
収益調整金額	C	1,444,539,545円

収益調整金額	C	3,267,745,499円
分配準備積立金額	D	109,963,496円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,846,933,304円
当ファンドの期末残存口数	F	29,601,105,509口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,637円
10,000口当たりの分配額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	592,022,110円

平成30年1月16日から平成30年2月15日まで
 計算期末における分配対象金額5,306,685,641円
 （10,000口当たり1,437円）のうち、738,078,730円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としておりま
 ず。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	4,323,637,967円
分配準備積立金額	D	983,047,674円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,306,685,641円
当ファンドの期末残存口数	F	36,903,936,518口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,437円
10,000口当たりの分配額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	738,078,730円

平成30年2月16日から平成30年3月15日まで
 計算期末における分配対象金額5,782,364,029円
 （10,000口当たり1,305円）のうち、885,985,703円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としておりま
 ず。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,355,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	266,116,444円
収益調整金額	C	5,242,986,465円

分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,685,700,551円
当ファンドの期末残存口数	F 13,202,753,368口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 1,276円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 264,055,067円

平成29年9月16日から平成29年10月16日まで
 計算期末における分配対象金額1,954,777,160円
 （10,000口当たり1,277円）のうち、306,057,174円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 3,310,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 303,419,402円
収益調整金額	C 1,648,046,845円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,954,777,160円
当ファンドの期末残存口数	F 15,302,858,709口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 1,277円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 306,057,174円

平成29年10月17日から平成29年11月15日まで
 計算期末における分配対象金額2,501,964,472円
 （10,000口当たり1,347円）のうち、371,254,324円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 10,583,939円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 490,480,710円
収益調整金額	C 2,000,229,191円
分配準備積立金額	D 670,632円

分配準備積立金額	D 243,905,212円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 5,782,364,029円
当ファンドの期末残存口数	F 44,299,285,157口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 1,305円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 885,985,703円

平成30年3月16日から平成30年4月16日まで
 計算期末における分配対象金額6,160,782,611円
 （10,000口当たり1,105円）のうち、557,277,129円
 （10,000口当たり100円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 6,160,782,611円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 6,160,782,611円
当ファンドの期末残存口数	F 55,727,712,970口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 1,105円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 557,277,129円

平成30年4月17日から平成30年5月15日まで
 計算期末における分配対象金額7,446,291,309円
 （10,000口当たり1,104円）のうち、674,059,610円
 （10,000口当たり100円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 45,935,315円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 619,571,391円
収益調整金額	C 6,780,784,603円
分配準備積立金額	D - 円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 2,501,964,472円
当ファンドの期末残存口数	F 18,562,716,220口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,347円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 371,254,324円

平成29年11月16日から平成29年12月15日まで
計算期末における分配対象金額3,255,765,181円
(10,000口当たり1,340円)のうち、485,606,380円
(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 16,272,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 450,272,459円
収益調整金額	C 2,659,510,989円
分配準備積立金額	D 129,709,039円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 3,255,765,181円
当ファンドの期末残存口数	F 24,280,319,027口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,340円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 485,606,380円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 7,446,291,309円
当ファンドの期末残存口数	F 67,405,961,079口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,104円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 674,059,610円

平成30年5月16日から平成30年6月15日まで
計算期末における分配対象金額11,527,984,363円
(10,000口当たり1,440円)のうち、1,600,962,855
円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 48,106,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 3,432,964,362円
収益調整金額	C 8,046,913,468円
分配準備積立金額	D -円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 11,527,984,363円
当ファンドの期末残存口数	F 80,048,142,795口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,440円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 1,600,962,855円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

前期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	同左
<p>（３）金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p>	<p>（３）金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
<p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(その他の注記)3. デ リバティブ取引等関係」に記載しております。	派生商品評価勘定 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていない ため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
期首元本額 7,907,939,545円	期首元本額 24,280,319,027円
期中追加設定元本額 17,064,660,637円	期中追加設定元本額 57,352,601,858円
期中一部解約元本額 692,281,155円	期中一部解約元本額 1,584,778,090円

2. 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	327,137,355	4,311,461,027
合計	327,137,355	4,311,461,027

3. デリバティブ取引等関係

前期（平成29年12月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	25,365,253,878	-	25,135,891,614	229,362,264
		25,365,253,878	-	25,135,891,614	229,362,264
合計		25,365,253,878	-	25,135,891,614	229,362,264

当期（平成30年 6月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	85,194,373,187	-	85,476,508,362	282,135,175
		85,194,373,187	-	85,476,508,362	282,135,175
合計		85,194,373,187	-	85,476,508,362	282,135,175

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成30年 6月15日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券（平成30年 6月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米 国大型グロース株マザーファンド	27,459,847,644	88,179,062,754	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.2%	27,459,847,644	88,179,062,754 100.0%	
合計				88,179,062,754	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,690,551	110,370,719
親投資信託受益証券	118,441,889,937	162,846,878,246
未収入金	3,368,800,000	4,611,800,000
流動資産合計	122,047,380,488	167,569,048,965
資産合計	122,047,380,488	167,569,048,965
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,135,902,280	2,923,440,636
未払解約金	236,581,164	110,252,407
未払受託者報酬	7,317,766	9,838,508
未払委託者報酬	156,809,295	210,825,165
未払利息	551	287
その他未払費用	677,560	911,048
流動負債合計	2,537,288,616	3,255,268,051
負債合計	2,537,288,616	3,255,268,051
純資産の部		
元本等		
元本	106,795,114,006	146,172,031,809
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,714,977,866	18,141,749,105
（分配準備積立金）	5,417,941,535	6,801,814,441
元本等合計	119,510,091,872	164,313,780,914
純資産合計	119,510,091,872	164,313,780,914
負債純資産合計	122,047,380,488	167,569,048,965

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	16,457,415,859	14,138,026,759
営業収益合計	16,457,415,859	14,138,026,759
営業費用		
支払利息	53,126	60,023
受託者報酬	43,509,821	50,961,857
委託者報酬	932,353,272	1,092,039,845
その他費用	4,029,500	4,719,653
営業費用合計	979,945,719	1,147,781,378
営業利益又は営業損失（ ）	15,477,470,140	12,990,245,381
経常利益又は経常損失（ ）	15,477,470,140	12,990,245,381
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,477,470,140	12,990,245,381
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	183,824,662	15,183,141

期首剰余金又は期首欠損金()	8,496,796,422	12,714,977,866
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,549,520,146	4,573,357,890
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,549,520,146	4,573,357,890
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,215,333,469	591,923,896
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,215,333,469	591,923,896
分配金	11,409,650,711	11,529,724,995
期末剰余金又は期末欠損金()	<u>12,714,977,866</u>	<u>18,141,749,105</u>

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	(自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの特定期間は、平成29年12月16日から平成30年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 106,795,114,006口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 146,172,031,809口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,1191円 (10,000口当たり純資産額 11,191円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,1241円 (10,000口当たり純資産額 11,241円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																								
2. 分配金の計算過程 平成29年6月16日から平成29年7月18日まで 計算期末における分配対象金額12,425,710,966円 (10,000口当たり1,176円)のうち、2,112,776,809円 (10,000口当たり200円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成29年12月16日から平成30年1月15日まで 計算期末における分配対象金額17,976,718,397円 (10,000口当たり1,602円)のうち、2,244,248,968円 (10,000口当たり200円)を分配金額としております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 56,145,562円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 2,020,066,861円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 6,551,743,004円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 3,797,755,539円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 12,425,710,966円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 56,145,562円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 2,020,066,861円	収益調整金額	C 6,551,743,004円	分配準備積立金額	D 3,797,755,539円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 12,425,710,966円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 22,852,531円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 4,464,231,671円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 8,109,048,512円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 5,380,585,683円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 17,976,718,397円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 22,852,531円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 4,464,231,671円	収益調整金額	C 8,109,048,512円	分配準備積立金額	D 5,380,585,683円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 17,976,718,397円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A 56,145,562円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 2,020,066,861円																								
収益調整金額	C 6,551,743,004円																								
分配準備積立金額	D 3,797,755,539円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 12,425,710,966円																								
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A 22,852,531円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 4,464,231,671円																								
収益調整金額	C 8,109,048,512円																								
分配準備積立金額	D 5,380,585,683円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 17,976,718,397円																								

当ファンドの期末残存口数	F 105,638,840,453口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,176円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,112,776,809円

平成29年7月19日から平成29年8月15日まで
計算期末における分配対象金額9,312,202,748円
(10,000口当たり892円)のうち、1,043,310,270円
(10,000口当たり100円)を分配金額としておりま
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 5,635,301,447円
分配準備積立金額	D 3,676,901,301円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 9,312,202,748円
当ファンドの期末残存口数	F 104,331,027,098口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 892円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,043,310,270円

平成29年8月16日から平成29年9月15日まで
計算期末における分配対象金額10,189,429,621円
(10,000口当たり993円)のうち、2,051,550,496円
(10,000口当たり200円)を分配金額としておりま
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 72,879,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,147,248,966円
収益調整金額	C 6,401,068,667円
分配準備積立金額	D 2,568,232,376円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 10,189,429,621円
当ファンドの期末残存口数	F 102,577,524,820口

当ファンドの期末残存口数	F 112,212,448,419口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,602円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,244,248,968円

平成30年1月16日から平成30年2月15日まで
計算期末における分配対象金額9,733,778,529円
(10,000口当たり812円)のうち、1,197,436,229円
(10,000口当たり100円)を分配金額としておりま
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 2,176,682,492円
分配準備積立金額	D 7,557,096,037円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 9,733,778,529円
当ファンドの期末残存口数	F 119,743,622,921口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 812円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,197,436,229円

平成30年2月16日から平成30年3月15日まで
計算期末における分配対象金額11,191,690,684円
(10,000口当たり908円)のうち、1,231,402,997円
(10,000口当たり100円)を分配金額としておりま
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 82,134,341円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 4,809,444,597円
分配準備積立金額	D 6,300,111,746円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 11,191,690,684円
当ファンドの期末残存口数	F 123,140,299,770口

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 993円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,051,550,496円

平成29年9月16日から平成29年10月16日まで
 計算期末における分配対象金額12,047,808,862円
 （10,000口当たり1,189円）のうち、2,026,157,746円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としておりま
 す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 23,255,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 3,957,585,764円
収益調整金額	C 6,372,568,787円
分配準備積立金額	D 1,694,399,165円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 12,047,808,862円
当ファンドの期末残存口数	F 101,307,887,334口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,189円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,026,157,746円

平成29年10月17日から平成29年11月15日まで
 計算期末における分配対象金額14,630,310,142円
 （10,000口当たり1,434円）のうち、2,039,953,110円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としておりま
 す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 60,636,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 4,414,759,169円
収益調整金額	C 6,569,627,272円
分配準備積立金額	D 3,585,286,882円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 14,630,310,142円
当ファンドの期末残存口数	F 101,997,655,537口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,434円

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 908円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,231,402,997円

平成30年3月16日から平成30年4月16日まで
 計算期末における分配対象金額7,870,744,827円
 （10,000口当たり619円）のうち、1,270,032,671円
 （10,000口当たり100円）を分配金額としておりま
 す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A -円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B -円
収益調整金額	C 2,782,675,694円
分配準備積立金額	D 5,088,069,133円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 7,870,744,827円
当ファンドの期末残存口数	F 127,003,267,142口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 619円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,270,032,671円

平成30年4月17日から平成30年5月15日まで
 計算期末における分配対象金額14,362,726,862円
 （10,000口当たり1,078円）のうち、2,663,163,494円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としておりま
 す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 92,548,637円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 484,106,513円
収益調整金額	C 10,010,632,904円
分配準備積立金額	D 3,775,438,808円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 14,362,726,862円
当ファンドの期末残存口数	F 133,158,174,731口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,078円

10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,039,953,110円

平成29年11月16日から平成29年12月15日まで
計算期末における分配対象金額14,850,880,146円
(10,000口当たり1,390円)のうち、2,135,902,280円
(10,000口当たり200円)を分配金額としておりま
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 76,071,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,531,728,203円
収益調整金額	C 7,297,036,331円
分配準備積立金額	D 5,946,043,629円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 14,850,880,146円
当ファンドの期末残存口数	F 106,795,114,006口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,390円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,135,902,280円

10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,663,163,494円

平成30年5月16日から平成30年6月15日まで
計算期末における分配対象金額21,065,189,741円
(10,000口当たり1,441円)のうち、2,923,440,636円
(10,000口当たり200円)を分配金額としておりま
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 90,334,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 7,959,971,745円
収益調整金額	C 11,339,934,664円
分配準備積立金額	D 1,674,948,894円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 21,065,189,741円
当ファンドの期末残存口数	F 146,172,031,809口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,441円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,923,440,636円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

前期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制	(3) 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
--	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)	当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

当期 (自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
<p>該当事項はありません。</p>

（その他の注記）

1．元本の移動

前期 (平成29年12月15日現在)		当期 (平成30年 6月15日現在)	
期首元本額	107,277,879,352円	期首元本額	106,795,114,006円
期中追加設定元本額	13,119,665,437円	期中追加設定元本額	46,429,089,541円
期中一部解約元本額	13,602,430,783円	期中一部解約元本額	7,052,171,738円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	前期 (平成29年12月15日現在)	当期 (平成30年 6月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,703,139,775	8,091,511,203
合計	1,703,139,775	8,091,511,203

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（平成30年 6月15日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（平成30年 6月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	50,712,156,903	162,846,878,246	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	50,712,156,903	162,846,878,246 100.0%	
合計				162,846,878,246	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

1. 「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成30年 6月15日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	27,299,821,704
コール・ローン	9,307,549,696
株式	267,146,475,937
未収配当金	84,918,845
流動資産合計	303,838,766,182
資産合計	303,838,766,182
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,525,361
未払解約金	9,358,790,000
未払利息	24,225
その他未払費用	988
流動負債合計	9,368,340,574
負債合計	9,368,340,574
純資産の部	
元本等	
元本	91,699,925,837
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	202,770,499,771
元本等合計	294,470,425,608
純資産合計	294,470,425,608
負債純資産合計	303,838,766,182

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(2) 有価証券売買等損益
約定日基準で計上しております。

(3) 為替差損益
約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

（平成30年 6月15日現在）	
1. 元本の移動	
期首	平成29年12月16日
期首元本額	60,402,174,638円
平成29年12月16日より平成30年6月15日までの期中追加設定元本額	42,433,088,444円
平成29年12月16日より平成30年6月15日までの期中一部解約元本額	11,135,337,245円
期末元本額	91,699,925,837円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	4,007,866,711円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	9,520,054,579円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）	27,459,847,644円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）	50,712,156,903円
予想分配金提示型	
2. 平成30年6月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2112円
（10,000口当たり純資産額）	（32,112円）

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

（1）株式（平成30年 6月15日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	124,396	401.20	49,907,675.20	
	ALLEGION PLC	503,488	81.79	41,180,283.52	
	FASTENAL CO	87,430	52.79	4,615,429.70	
	IDEX CORP	68,440	143.67	9,832,774.80	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	136,287	283.21	38,597,841.27	
	SMITH (A.O.) CORP	467,970	63.97	29,936,040.90	
	WABCO HOLDINGS INC	186,117	122.97	22,886,807.49	
	COPART INC	627,299	58.08	36,433,525.92	
	NIKE INC -CL B	927,954	74.70	69,318,163.80	
	STARBUCKS CORP	738,971	57.02	42,136,126.42	
	COMCAST CORP-CL A	472,852	33.82	15,991,854.64	
	BOOKING HOLDINGS INC	20,502	2,123.06	43,526,976.12	
	DOLLAR TREE INC	389,227	88.34	34,384,313.18	
	HOME DEPOT INC	538,512	199.67	107,524,691.04	
	TJX COMPANIES INC	585,212	94.56	55,337,646.72	
	ULTA BEAUTY INC	193,080	246.60	47,613,528.00	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	467,115	205.12	95,814,628.80	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	375,190	232.18	87,111,614.20	
	MONSTER BEVERAGE CORP	1,188,390	56.05	66,609,259.50	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	493,560	151.56	74,803,953.60	
INTUITIVE SURGICAL INC	157,222	495.52	77,906,645.44		
STRYKER CORP	128,230	168.75	21,638,812.50		
UNITEDHEALTH GROUP INC	416,685	255.33	106,392,181.05		
BIOGEN INC	332,745	305.68	101,713,491.60		

	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	22,905	592.70	13,575,793.50	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	72,461	315.67	22,873,763.87	
	ZOETIS INC	887,416	88.15	78,225,720.40	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	93,109	217.31	20,233,516.79	
	S&P GLOBAL INC	228,815	207.29	47,431,061.35	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	400,568	77.71	31,128,139.28	
	ADOBE SYSTEMS INC	213,822	258.10	55,187,458.20	
	ALPHABET INC-CL C	182,758	1,152.12	210,559,146.96	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	265,492	78.55	20,854,396.60	
	ELECTRONIC ARTS INC	173,440	144.39	25,043,001.60	
	FACEBOOK INC-A	964,971	196.81	189,915,942.51	
	FISERV INC	338,040	76.43	25,836,397.20	
	PAYPAL HOLDINGS INC	631,771	85.61	54,085,915.31	
	RED HAT INC	54,478	175.90	9,582,680.20	
	SALESFORCE.COM INC	68,830	138.41	9,526,760.30	
	VISA INC-CLASS A SHARES	934,979	135.00	126,222,165.00	
	AMPHENOL CORP-CL A	136,195	91.20	12,420,984.00	
	APPLE INC	446,387	190.80	85,170,639.60	
	ARISTA NETWORKS INC	67,969	281.12	19,107,445.28	
	NVIDIA CORP	36,507	266.91	9,744,083.37	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	110,610	114.72	12,689,179.20	
	XILINX INC	753,300	70.43	53,054,919.00	
小計	銘柄数：46			2,413,683,374.93	
	組入時価比率：90.7%			(267,146,475,937)	
				100.0%	
合 計				267,146,475,937	
				(267,146,475,937)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券（平成30年 6月15日現在）

該当事項はありません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成30年 6月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,650,700,000	-	2,660,225,361	9,525,361
	米ドル	2,650,700,000	-	2,660,225,361	9,525,361
合計		2,650,700,000	-	2,660,225,361	9,525,361

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

2018年6月29日現在

資産総額	95,779,780,308 円
負債総額	922,408,276 円
純資産総額（ - ）	94,857,372,032 円
発行済口数	87,853,294,756 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0797 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

2018年6月29日現在

資産総額	168,766,419,636 円
負債総額	280,695,375 円
純資産総額（ - ）	168,485,724,261 円
発行済口数	154,256,336,582 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0922 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

2018年6月29日現在

資産総額	311,742,572,386 円
負債総額	4,037,521,328 円
純資産総額（ - ）	307,705,051,058 円
発行済口数	98,566,560,936 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1218 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

<更新後>

資本金の額は130百万円です。（2018年6月末現在）

（省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年6月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	71本	2,273,262百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	7本	54,020百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	78本	2,327,283百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けており、第22期事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

第22期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第21期	第22期
			(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			5,236,349	5,176,015
前払費用			74,538	67,900
未収入金		*1	772,757	44,781
未収委託者報酬			656,678	735,705
未収運用受託報酬			492,636	409,588
繰延税金資産			145,037	151,461
差入保証金			-	176,727
その他			2,090	1,148
流動資産合計			7,380,085	6,763,325
固定資産				
有形固定資産				
建設仮勘定			-	10,967
建物		*2	188,730	52,576
器具備品		*2	60,327	72,200
有形固定資産合計			249,057	135,743
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				
長期差入保証金			309,435	135,329
長期前払費用			3,900	34,281
繰延税金資産			425,451	354,549
投資その他の資産合計			738,786	524,159
固定資産合計			990,047	662,106
資産合計			8,370,132	7,425,431
(負債の部)				
流動負債				
預り金			761,318	27,525
未払金				
未払手数料			177,257	203,793
未払委託計算費			7,577	7,591
その他未払金			176,879	140,753
未払費用			108,689	112,137
未払法人税等			159,423	19,721
賞与引当金			151,570	150,751
流動負債合計			1,542,713	662,271
固定負債				
退職給付引当金			366,544	369,114
固定負債合計			366,544	369,114
負債合計			1,909,257	1,031,385
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
利益準備金			32,500	32,500
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			6,298,375	6,231,546
利益剰余金合計			6,330,875	6,264,046
株主資本合計			6,460,875	6,394,046

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,460,875	6,394,046
負債・純資産合計	8,370,132	7,425,431

(2)【損益計算書】

科 目	期 別 注記 番号	第21期	第22期
		(自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	(自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,734,882	5,027,687
運用受託報酬		1,471,339	1,396,116
投資助言報酬		101,252	-
販売代行報酬		31,850	37,481
その他営業収益		1,080,557	417,495
営業収益計	*1	7,419,880	6,878,779
営業経費			
支払手数料		1,796,615	1,875,708
広告宣伝費		32,488	24,397
調査費			
調査費		91,226	79,113
図書費		1,504	1,481
委託計算費		386,095	385,676
営業雑経費			
通信費		36,273	35,721
印刷費		22,563	24,073
協会費		15,061	15,538
諸会費		2,318	2,412
営業経費計		2,384,143	2,444,119
一般管理費			
給料			
役員報酬		159,695	103,602
給料・手当		1,337,175	1,169,926
賞与		394,758	342,349
交際費		10,535	11,784
旅費交通費		71,775	86,689
租税公課		61,349	42,949
不動産賃借料		536,829	465,881
退職給付費用		102,517	78,920
退職金		15,567	-
固定資産減価償却費		145,913	162,695
賞与引当金繰入		151,570	150,751
関係会社付替費用		532,504	447,769
諸経費		462,675	506,590
一般管理費計		3,982,862	3,569,905
営業利益		1,052,875	864,755
営業外収益			
受取配当金		2,745	1,666
原稿料		-	1,503
その他営業外収益		3,841	1,011
営業外収益計		6,586	4,180
営業外費用			
為替差損		380	813
営業外費用計		380	813
経常利益		1,059,081	868,122
特別利益			
投資有価証券売却益		487	-
特別利益計		487	-
特別損失			
固定資産除却損	*2	-	36,574

投資有価証券売却損	771	-
特別損失計	771	36,574
税引前当期純利益	1,058,797	831,548
法人税、住民税及び事業税	348,589	167,155
法人税等調整額	43,462	64,478
法人税等計	392,051	231,633
当期純利益	666,746	599,915

(3)【株主資本等変動計算書】

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の 配当	-	32,500	3,616,512	3,584,012	3,584,012	-	-	3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本 以外の項目 の当期 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	2,949,766	2,917,266	2,917,266	1,421	1,421	2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	6,460,875
当期 変動額						
剰余金の配当	-	-	666,744	666,744	666,744	666,744
当期 純利益	-	-	599,915	599,915	599,915	599,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期 変動額計	-	-	66,829	66,829	66,829	66,829
当期末 残高	130,000	32,500	6,231,546	6,264,046	6,394,046	6,394,046

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	4～10年
器具備品	2～10年
 - (2)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当事業年度において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

第21期 (2017年3月31日 現在)	第22期 (2018年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未払金 66,493千円	未収入金 12,162千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 744,721千円 器具備品 348,387千円	建物 660,696千円 器具備品 353,720千円

（損益計算書関係）

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,072,817千円	その他営業収益 411,992千円
-	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 36,574 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 3,584,012千円

1株当たりの配当額 1,378,466円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2017年3月30日

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）

普通株式	2,600	-	-	2,600
------	-------	---	---	-------

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年8月21日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 666,744千円

1株当たりの配当額 256,440円

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2017年8月30日

(リース取引関係)

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)		第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	507,805千円	1年内	275,016千円
1年超	338,537千円	1年超	1,061,140千円
合計	846,342千円	合計	1,336,156千円

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(金融商品関係)

第21期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（2017年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

(注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第22期（2018年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,176,015	5,176,015	-
未収入金	44,781	44,781	-
未収委託者報酬	735,705	735,705	-
未収運用受託報酬	409,588	409,588	-
資産計	6,366,089	6,366,089	-
未払手数料	203,793	203,793	-
未払法人税等	19,721	19,721	-
負債計	223,514	223,514	-

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,176,015	-	-	-	-	-
未収入金	44,781	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	735,705	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	409,588	-	-	-	-	-
合計	6,366,089	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第21期（2017年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

第22期（2018年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第21期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第22期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)																																																
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">83,418 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">51,827 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,523千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	366,544 千円	退職給付費用	54,397 千円	退職給付の支払額	51,827 千円	期末における退職給付引当金	369,114 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-	非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	退職給付引当金	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円
期首における退職給付引当金	373,966 千円																																																
退職給付費用	75,996 千円																																																
退職給付の支払額	83,418 千円																																																
期末における退職給付引当金	366,544 千円																																																
積立型制度の退職給付債務	-																																																
年金資産	-																																																
	-																																																
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																																
退職給付引当金	366,544 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																																
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																																																
期首における退職給付引当金	366,544 千円																																																
退職給付費用	54,397 千円																																																
退職給付の支払額	51,827 千円																																																
期末における退職給付引当金	369,114 千円																																																
積立型制度の退職給付債務	-																																																
年金資産	-																																																
	-																																																
非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																																
退職給付引当金	369,114 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																																
簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円																																																

（税効果会計関係）

第21期 (2017年3月31日現在)	第22期 (2018年3月31日現在)																																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">38,380</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,387</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">89,270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,902</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60	固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	639,902	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">27,136</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">79,708</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,712</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">142,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">63,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,665</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	3,284	未払費用否認	27,136	親会社持分報酬制度負担額	79,708	賞与引当金損金算入限度超過額	39,712	貯蔵品	1,498	その他	123	固定資産		減価償却超過額	142,951	退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056	未払費用否認	262	親会社持分報酬制度負担額	43,992	原状回復費用否認	63,943	繰延税金資産小計	513,665
繰延税金資産	千円																																																												
流動資産																																																													
未払事業税否認	8,056																																																												
未払費用否認	38,380																																																												
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																												
貯蔵品	1,896																																																												
その他	60																																																												
固定資産																																																													
減価償却超過額	222,435																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																												
未払費用否認	1,418																																																												
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																												
原状回復費用否認	69,355																																																												
繰延税金資産小計	639,902																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
流動資産																																																													
未払事業税否認	3,284																																																												
未払費用否認	27,136																																																												
親会社持分報酬制度負担額	79,708																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	39,712																																																												
貯蔵品	1,498																																																												
その他	123																																																												
固定資産																																																													
減価償却超過額	142,951																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056																																																												
未払費用否認	262																																																												
親会社持分報酬制度負担額	43,992																																																												
原状回復費用否認	63,943																																																												
繰延税金資産小計	513,665																																																												

評価性引当額 繰延税金資産計	69,414 <u>570,488</u>	評価性引当額 繰延税金資産計	7,655 <u>506,010</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.9 %	法定実効税率 (調整)	30.9 %
交際費・役員賞与等永久に損金に算入 されない項目	4.6	交際費・役員賞与等永久に損金に算入 されない項目	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.7	評価性引当額取崩し	7.4
その他	0.1	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9 %</u>

(関連当事者情報)

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の 支払	532,503		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,210,062 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	411,992	未収入金	12,162
							諸経費の 支払	447,769		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	投資助言 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投資顧問業

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	5,027,687	1,396,116	37,481	417,495	6,878,779

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,466,787	411,992	6,878,779

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	411,992	投資顧問業
----------------------	---------	-------

(1株当たり情報)

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,484,951 円 96 銭	2,459,248 円 67 銭
1株当たり当期純利益	256,440 円 60 銭	230,736 円 71 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益(千円)	666,746	599,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	666,746	599,915
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

<更新後>

2018年6月28日開催の定時株主総会にて、委託会社の決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。

<決算期変更の内容>

変更前：毎年3月31日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第23期は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヵ月決算となります。

第24期以降は、1月1日から12月31日までの12ヵ月決算となります。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
F F G証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
静銀ティーマ証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円	

株式会社長崎銀行	6,121百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000百万円	

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2017年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億61百万米ドル* (約4,590億円) 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=113.00円 (2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	投資運用業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド(約29億円) 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=151.95円 (2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル(約8億円) オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=88.17円 (2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル(約12億円) 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=14.46円 (2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

* 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

独立監査人の監査報告書

2018年6月14日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年8月10日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型の平成29年12月16日から平成30年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型の平成30年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年8月10日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の平成29年12月16日から平成30年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の平成30年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)